



東北企業の企業行動に関する意識調査

－東日本大震災の影響、海外設備投資－

I 調査要領

II 調査結果

1. 東日本大震災の影響
2. 電力不足への当面の対応
3. 長期的な生産・事業体制の見直し
4. 海外設備投資
5. 海外生産・サービス供給能力

2011年10月

株式会社日本政策投資銀行東北支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課 和田、石川
TEL : 022-227-8182

I. 「企業行動に関する意識調査（2011年7月）」調査要領

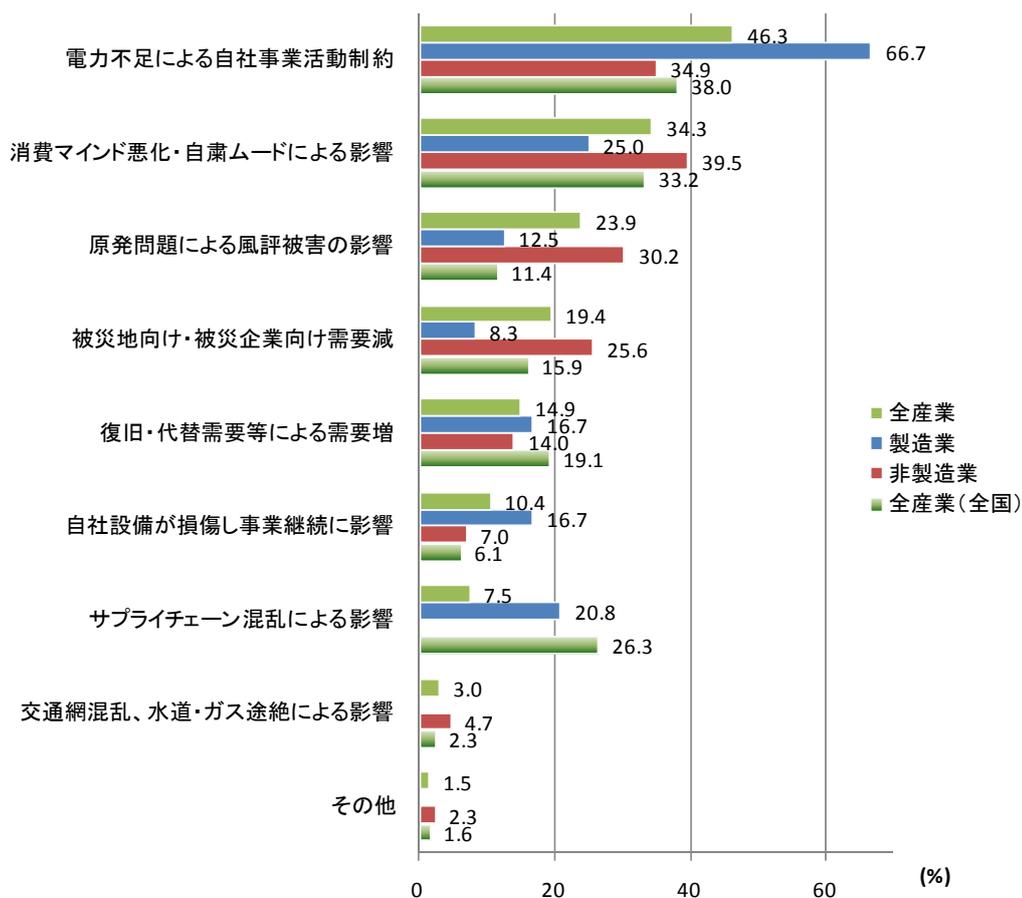
1. 調査対象 2011年度設備投資計画調査の対象企業のうち、東北地域に本社を置く資本金10億円以上の民間法人企業
(注) 東北地域とは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の各県である。
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式。2011年7月実施の設備投資計画調査とあわせて実施（調査票送付）
3. 調査時期 2011年7月1日を期日とする（回答時期は主として6月）
4. 回収状況 回答率59.6%（対象141社のうち、84社が回答）
(注) 回答率は1問でも有効回答があった企業を含むため、各設問の回答数は上記よりも少ない。
5. 調査項目
 - 1 東日本大震災の影響
 - 2 電力不足への当面の対応
 - 3 長期的な生産・事業体制の見直し
 - 4 海外設備投資
 - 5 海外生産・サービス供給能力

Ⅱ. 調査結果

1. 東日本大震災の影響

- ・東日本大震災の影響のうち、今後、最も影響が残ると考えられるものについて聞いたところ、「電力不足による自社事業活動制約」が最も多く、東北企業の半数近く（46.3%）、製造業の約3分の2（66.7%）の企業が挙げている。
- ・全国と比較すると、全国では「サプライチェーン混乱による影響」が4分の1（26.3%）以上あったものの、東北では1割未満（7.5%）であった。一方、東北企業では「原発問題による風評被害の影響」が4分の1近く（23.9%）に上った。
- ・非製造業では「消費マインド悪化・自粛ムードによる影響」を挙げる企業が多かった（39.5%）。

図表1 東日本大震災の今後の事業活動への影響（最大2つまでの複数回答）

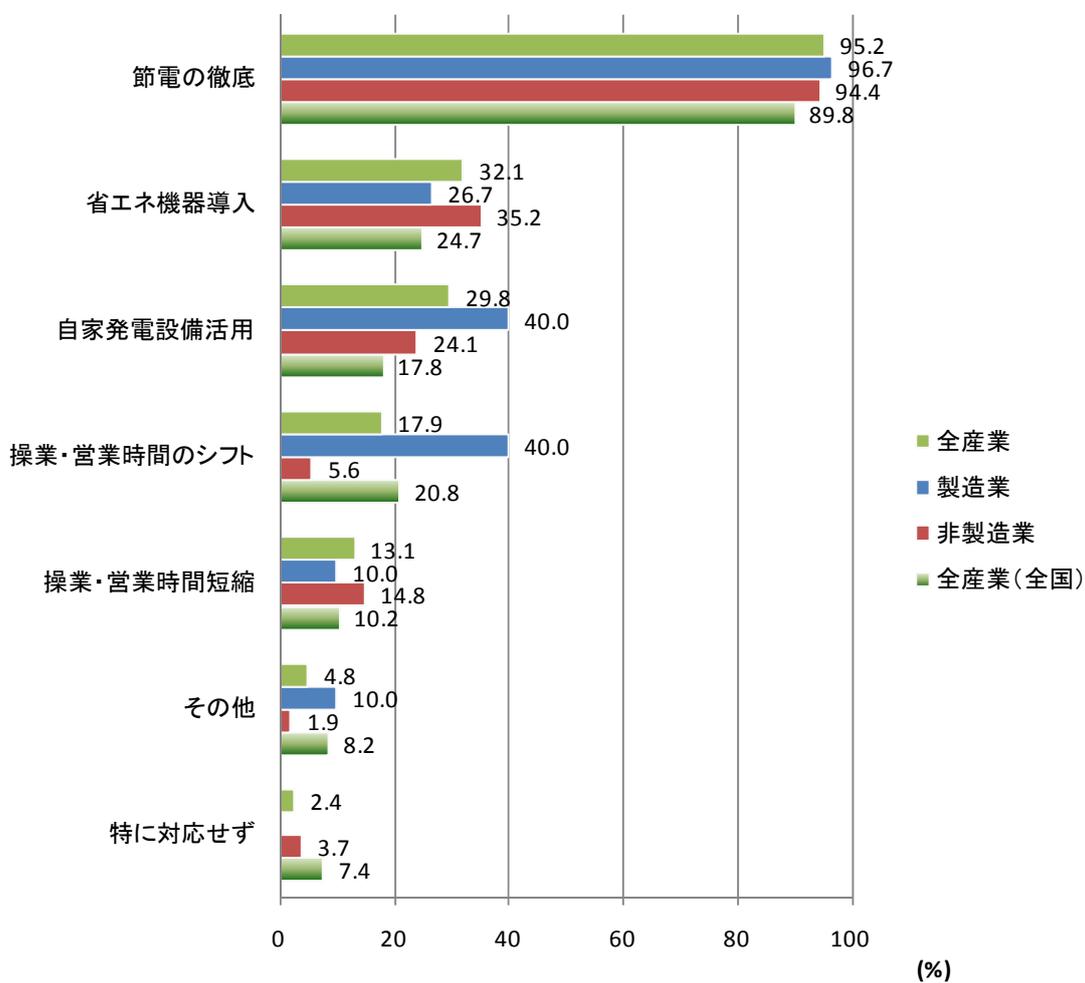


[有効回答社数 67 社]

2. 電力不足への当面の対応

- ・電力不足への当面の対応をきいたところ、「節電の徹底」が最も多く、東北企業の9割以上の企業が挙げている。
- ・全国と比較すると、東北企業は「自家発電設備活用」の比率が高い（東北29.8%、全国17.8%）。
- ・製造業の4割が「自家発電設備活用」「操業・営業時間のシフト」を挙げており、非製造業の3分の1以上（35.2%）が「省エネ機器導入」を挙げている。

図表2 電力不足への当面の対応策（最大4つまでの複数回答）

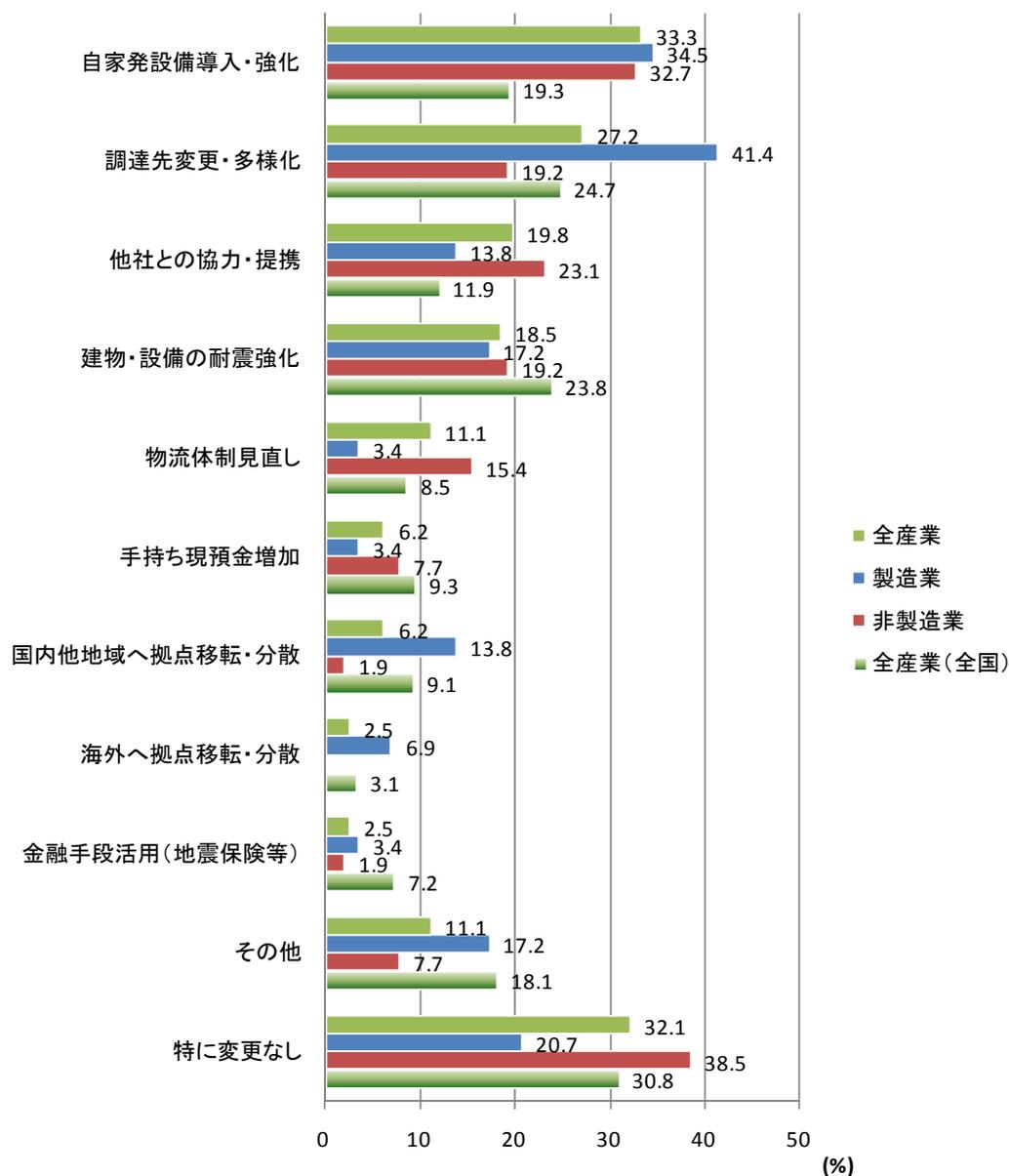


[有効回答社数 84 社]

3. 長期的な生産・事業体制の見直し

- ・震災を経て、長期的な生産・事業体制をどのように見直したか、また今後見直していくかを聞いたところ、東北企業は「自家発設備導入・強化」が最も多く、3分の1（33.3%）に上った。
- ・製造業では4割以上の企業で、「調達先変更・多様化」を挙げた。また「国内他地域への拠点移転・分散」を挙げた企業も1割以上（13.8%）おり、「海外への移転・分散」（6.9%）とあわせると、約2割の企業が内外他地域への移転・分散を検討している結果となった。
- ・非製造業では「他社との協力・連携」が2割を上回っており、比較的多い。他方、「特に変更なし」も4割近く（38.5%）存在した。

図表3 震災以降の長期的な生産・事業体制の見直し（最大4つまでの複数回答）

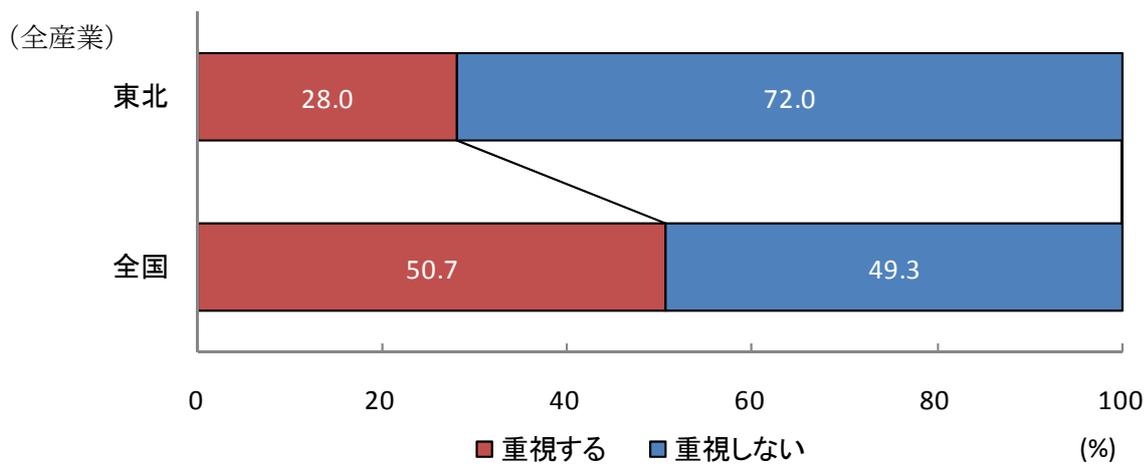


[回答社数 81 社]

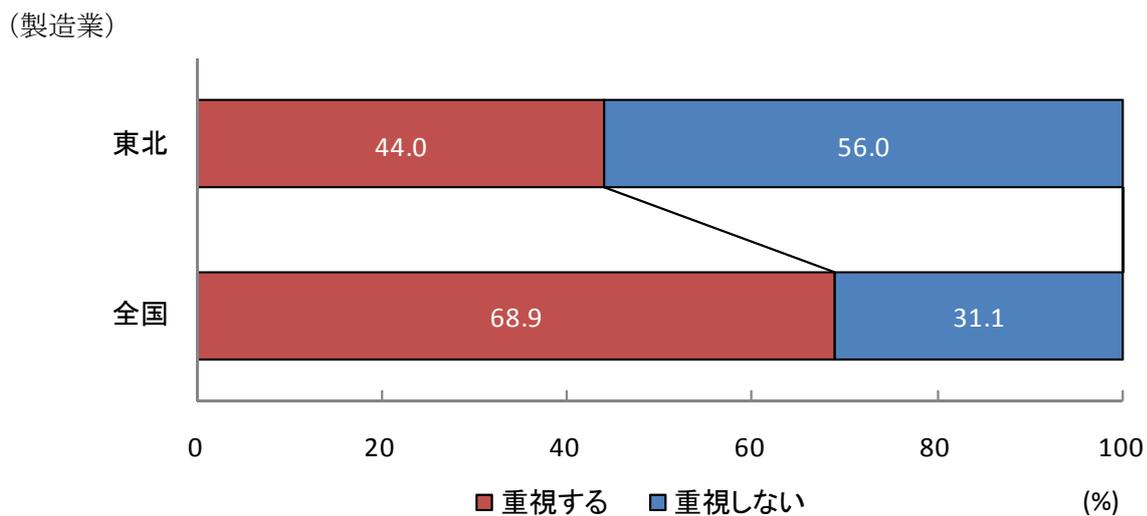
4. 海外設備投資

・海外設備投資を重視するかという質問に対し、「重視する」と答えた企業（全産業）は、全国で半数に達するのに対し（50.7%）、東北企業では28.0%に留まる。製造業では全国の3分の2（68.9%）以上が「重視する」と答えているのに対し、東北の製造業は44.0%に留まっており、海外投資に対して消極的な結果となった。

図表4 海外設備投資を重視するか



[回答社数：東北 50 社、全国 1097 社]



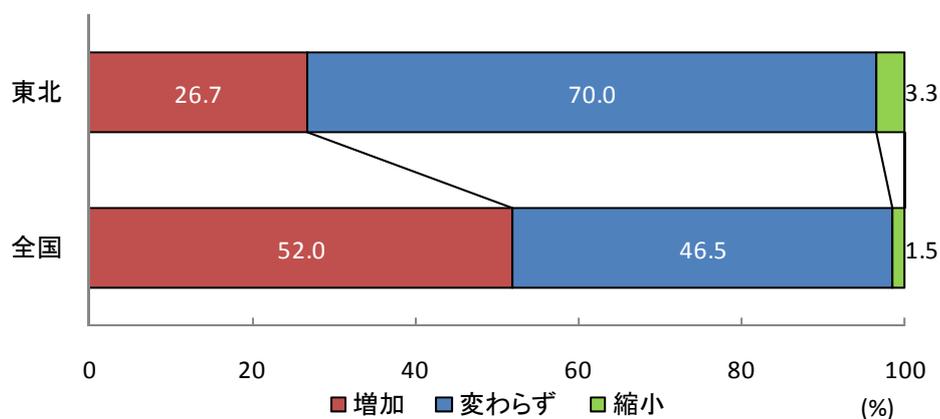
[回答社数：東北 25 社、全国 550 社]

5. 海外生産・サービス供給能力

- ・中期的（3年以内）な海外における生産・サービス供給能力について聞いたところ、全国では過半数（52.0%）が「増加」させると回答したのに対し、東北企業は「増加」させると回答した企業は26.7%に留まった。
- ・中期的（3年以内）な海外における生産・サービス供給能力と国内における生産・サービス供給能力との関係をみたところ、相対的に海外を重視していると考えられる割合*は、全国が26.0%に対し、東北は10.0%に留まった。

*海外「増加」で国内「変わらず」または「縮小」、海外「変わらず」で国内「縮小」

図表5 海外の生産・サービス供給能力



[回答社数：東北 30社、全国 811社]

図表6 国内供給能力との比較

(東北)

		国内供給能力		
		増加	変わらず	縮小
海外供給能力	増加	16.7	10.0	0.0
	変わらず	20.0	50.0	0.0
	縮小	0.0	0.0	3.3

相対的に海外を重視しているのは10%

[回答社数 30社]

(全国)

		国内供給能力		
		増加	変わらず	縮小
海外供給能力	増加	27.6	20.4	4.0
	変わらず	8.7	36.3	1.6
	縮小	0.6	0.4	0.5

相対的に海外を重視しているのは26%

[回答社数 805社]



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan